

令和6年度学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立板橋有徳高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 総務部7名
- (3) 内部委員の構成 計10名
校長、副校長、経営企画室長、主幹教諭（教務主任）、主幹教諭（進路指導主任）、
主幹教諭（1年次主任）、主幹教諭（3年次主任）、生活指導主任、総務主任、2年次主任
- (4) 協議委員の構成
学識経験者（大学教授）、PTA会長、近隣中学校長、近隣小学校長、区教育委員会、地域センター所長、
警察署課長 計7名

2 令和6年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会の開催日時、出席者、内容、その他
第1回 令和6年6月14日（金）内部委員11名、協議委員5名
協議委員委嘱、委員紹介、評価委員の選出、令和5年度学校経営報告、令和6年度学校経営報告の説明、
本校の現状と課題等説明、各分掌・年次より今年度の目標について説明、意見交換
第2回 令和6年11月29日（金）内部委員11名、協議委員4名
教育活動に関する中間報告、協議委員から教育活動に対する意見、学校評価アンケートの内容検討および協議
第3回 令和7年2月14日（金）内部委員11名、協議委員3名
学校評価アンケート結果についての報告、学校運営に関する評価委員からの助言及び提言、
協議、次年度に向けた課題の確認
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
第1回 令和6年11月29日（金）内部委員2名、協議委員1名
学校評価の基本方針の確認、設問内容の検討
第2回 令和7年2月14日（金）内部委員2名、協議委員1名
今年度の学校評価アンケート結果の分析、次年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、
実施時期の検討

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の取組」「働き方改革」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模

12月	全校生徒	対象：537人	回収：504人	回収率：94%
12月	保護者全員	対象：537人	回収：150人	回収率：28%
12月	地域・住民	対象：75人	回収：56人	回収率：75%
12月	教職員	対象：46人	回収：46人	回収率：100%
- (3) 主な評価項目
学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備、ライフ・ワーク・バランスの推進などの評価項目を、学校実態に合わせて適宜設定した。
- (4) 評価結果の概要
生徒について、例年と比べて結果に大きな変化はなく、生徒はおおむね学校生活に満足し、本校に入学してよかったと感じている。一方、保護者及び地域・住民からの評価において、昨年度と比べて肯定的な回答数が増加した。
- (5) 評価結果の分析・考察
 - ・ 学習活動について
授業満足度が比較的高いことから、学力上位層を伸ばす取組みだけでなく、基礎基本の定着を目指し授業改善を行うなど、基礎学力の定着を重視した授業も行われていることが生徒たちにとっての満足感につながっていることがうかがえる。
 - ・ 学校行事について
今年度は、3年次生も含めた全校生徒が文化祭に参加するようになったことをはじめ、体育祭実行委員会を発足させるなど、全校生徒がより主体的に参加できる体制を整え、学校行事が充実するように努めた。これらの取組みにより、学校行事の満足度が向上したばかりでなく、生徒たちの変容が顕著にみられ、自身の在り方や生き方について深く考えるようになり、多くの教育成果を得ることができたと思える。
 - ・ 部活動について
部活動については、昨年とほぼ同じアンケート結果であるが、部活動が活発であると回答した生徒が66%（昨年度67%）、保護者が56%（昨年度57%）に止まっている。これは部活動に対して意欲が高い生徒が多い一方、活動時間の確保が難しいことなどが要因の一つであると考えられ、さらなる活性化のための改善が必要である。
 - ・ 生活指導について
校則が適切であると回答した生徒は、昨年度に比べ減少したが、保護者においては生活指導への理解について肯定的な回答が増加した。生徒の肯定的な回答の減少の理由として今年度からの自転車ヘルメット着用指導や身だしなみ強化週間の強化等が少なからず影響していると考えられる。
 - ・ 地域の皆様のアンケートから
地域の皆様によるアンケートからは、生徒の地域での活動に余地があることがうかがえる。一方、「知り

合いの中学生に対し、本校への入学を勧めたいですか。」という質問項目において、肯定的な意見の割合が増加した。このことは、書道やラグビーの公開講座の実施やダンス部、箏曲部、吹奏楽部などの地域での活動の強化、学校生活のウェブサイトへの投稿などの広報活動の強化により、本校の教育活動への理解が深まったと考察する。

・ 教員の状況について

教員のアンケートにおいて、「生き生きと勤務しているか/どちらかといえばしている」との回答が昨年度に比べ10%減少し、一方、「生き生きと勤務していない/どちらかといえばしていない」との回答が10%増加した。業務の精選が必要とされるが、生徒の確かな学びと成長、進路の実現、安全な学校生活などに止まらず、今後の本校の教育に必要なものを見極めてそこに注力し、省力できるものについては外部人材を活用するなどして効率よく教育活動を進める必要があり、今がその過渡期であるといえる。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題

(1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果

本校の教育活動を推進するにあたり、保護者や地域の方々からの信頼を得ることが不可欠であることを再確認することができた。全教職員が一致団結し、生徒一人ひとりの成長を支援することで、保護者や地域の方々に対して本校の価値を示していく。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

協議委員による助言や学校評価アンケートからは、生徒の地域での活動に余地があることがうかがえた。今年度、板橋区高島平のハーフマラソンの運営にボランティアとして参加したことを皮切りに引き続き生徒が参加できるボランティア活動を模索していく。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映）

(1) 学校運営

- ・ 生徒・保護者に対して、学校の教育方針を説明し理解を得る。
- ・ 安心して通える学校づくりを一層推進していく。

(2) 学習指導

- ・ 若手教員研修等も活用して教員相互の授業参観を実施する。また、参観結果のフィードバックを更に充実させる。
- ・ 一人一台端末の効果的な活用を促す。

(3) 特別活動

- ・ 部活動や生徒会活動等についての生徒満足度に関しては、前年度と比べて大きな変化はなかった。生徒の満足度を向上させるために、教職員の意識を改革し、指導体制を構築していく。

(4) 生活指導

- ・ 生徒支援委員会、ケース会議や精神科医による研修会を含め、生徒の抱える様々な課題に関する会議の継続的な開催。校内での情報共有だけでなく、医療・公的機関等との連携も重視する。

(5) 進路指導

- ・ 土曜特訓や講習等の効果を検証し、実施方法を改善する。進路アドバイザー制度について教職員の理解を深め、取組みを充実させる。3年間を見通した進路指導計画を立て、計画的に指導するとともに、模試分析会を経た教科会で生徒の学習状況を分析し、指導に反映させていく。

(6) 組織運営

- ・ 情報の共有化に努めるとともに、学校評価の結果を活かし、全教職員が当事者意識をもって学校の課題を把握し、改善に向けて具体的方策を考察して実行に移していく。

(7) 募集対策、広報活動

- ・ 都のPR事業の活用、X（旧ツイッター）の活用、生徒主体の動画の作成、生徒による学校紹介の充実などに努め、中学生及びその保護者が本校での学校生活をイメージできるように、日々の教育活動の様子を積極的に発信する。

(8) 働き方改革

- ・ 放課後の補習や大学受験対策講座などに外部人材を活用して対応していく。外部機関と業務委託契約を結び、教科の教員と連携して外部講師を活用した講座を開設する。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の割合

(1) 協議委員人数 7人

(2) 学校が良くなったと答えた協議委員の人数

そう思う	多少そう思う	どちらとも言えない	あまりそう思わない	そう思わない	分からない	無回答
3	3					1

7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】職員会議 0回、企画調整会議 0回

8 その他

- ・ 地域の皆様からのアンケートの回収率が減少した。地域センターの協力により、地区内の町会・自治会を介してアンケート用紙を配布してきたが、QRコードを活用するなどより容易に回答していただけるよう実施方法を改善する必要がある。